



ゼロカーボン施策に関する国の動向

令和7年 4月30日

環境省関東地方環境事務所

地域脱炭素創生室 CN-KANTO@env.go.jp



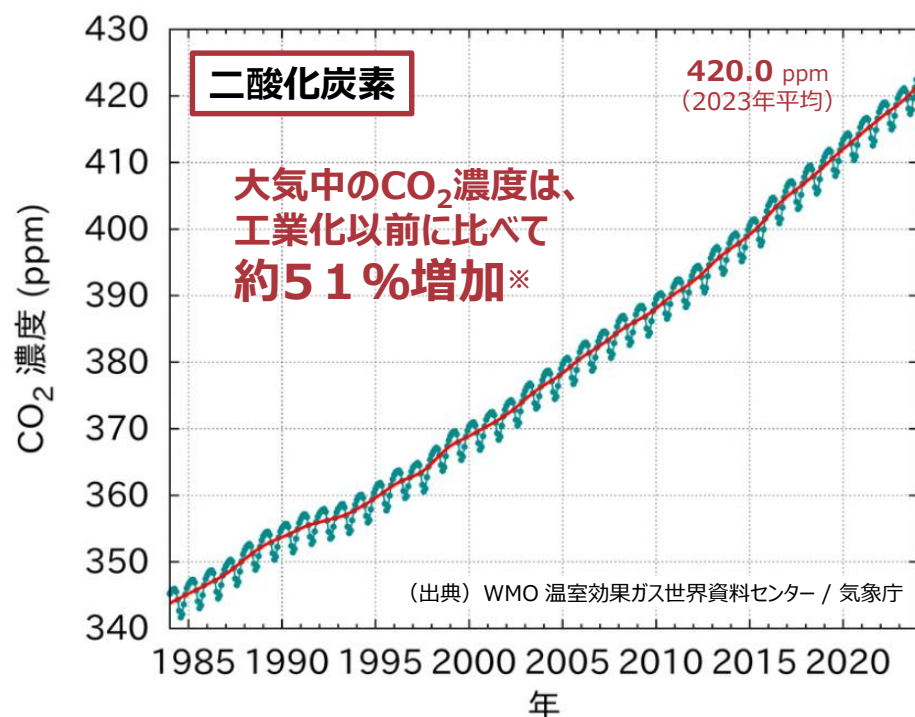
1. 地球温暖化の現状と国内の脱炭素の動き
2. 地域脱炭素の推進
3. 令和7年度関連事業
4. 関東地方環境事務所について

1. 地球温暖化の現状と国内の脱炭素の動き

地球温暖化の現状

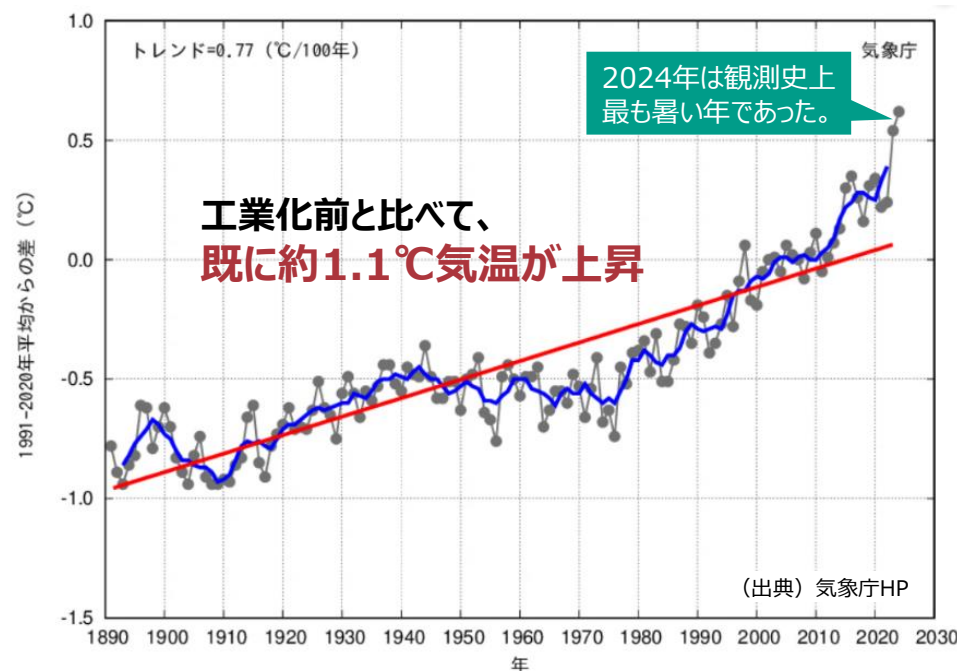
- 20世紀以降、化石燃料の使用増大等に伴い、世界のCO₂排出は大幅に増加し、大気中の**CO₂濃度が年々増加**。
- 世界気象機関（WMO）は、**2024年が観測史上最も暑い年**であり、世界全体の年平均気温が産業革命以前と比べて**1.55℃上昇**したと発表した（2025年1月）。

全球大気平均CO₂濃度



※工業化以前（1750年）の大気中のCO₂濃度の平均的な値を約278ppmと比較して算出

世界の年平均気温の変化



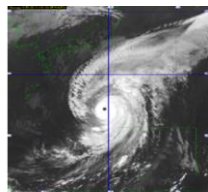
気候変動による影響

- 人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、1850～1900年を基準とした世界平均気温は2011～2020年に1.1℃の温暖化に達した（IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次統合報告書（2023年3月））
- 既に気候変動による影響は様々生じており、地域の暮らしが脅かされている
- 将来、年平均気温や海面水温は更に上昇することが予測されている（2023年の年平均気温は観測史上最も暑い年）

気象災害

令和元年 台風19号

大型で強い勢力で関東地域に上陸。箱根町では、総雨量が1000ミリを超える。



令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)



令和2年7月豪雨
大分県日田市の流された橋

令和2年 7月豪雨

活発な梅雨前線が長期間停滞し、広い範囲で記録的な大雨。熊本県を中心に甚大な被害が発生。

令和4年 台風14号

大型で非常に強い勢力を保ったまま鹿児島県に上陸。広い範囲で暴風となったほか、高潮による被害も発生。

令和5年 梅雨期の大雨

6月初めは梅雨前線が本州付近に停滞し、東・西日本の太平洋側で線状降水帯が相次いで発生。167地点で24時間降水量が6月としての1位を更新。

農林水産業

高温による生育障害や品質低下

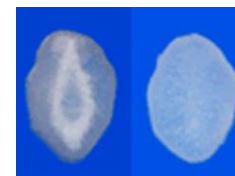


図 水稻の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断面
(写真提供：農林水産省)

自然生態系

サンゴの白化ニホンライチョウの生息域減少



図 サンゴの白化
(写真提供：環境省)

健康 (熱中症・感染症)

熱中症による死亡者数の増加、デング熱の媒介生物であるヒトスジシマカの分布北上



図 ヒトスジシマカ
(写真提供：国立感染症研究所
昆虫医科学部)

脱炭素化が世界的な潮流に

2015年12月 パリ協定が採択（COP21）

- ・ **2℃目標(1.5℃に抑える努力を継続)**、今世紀後半に**温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡**を達成
- ・ 適応、資金、能力構築、技術、透明性等、全ての国の関心を盛り込んだ包括的な内容
- ・ 5年ごとのサイクル

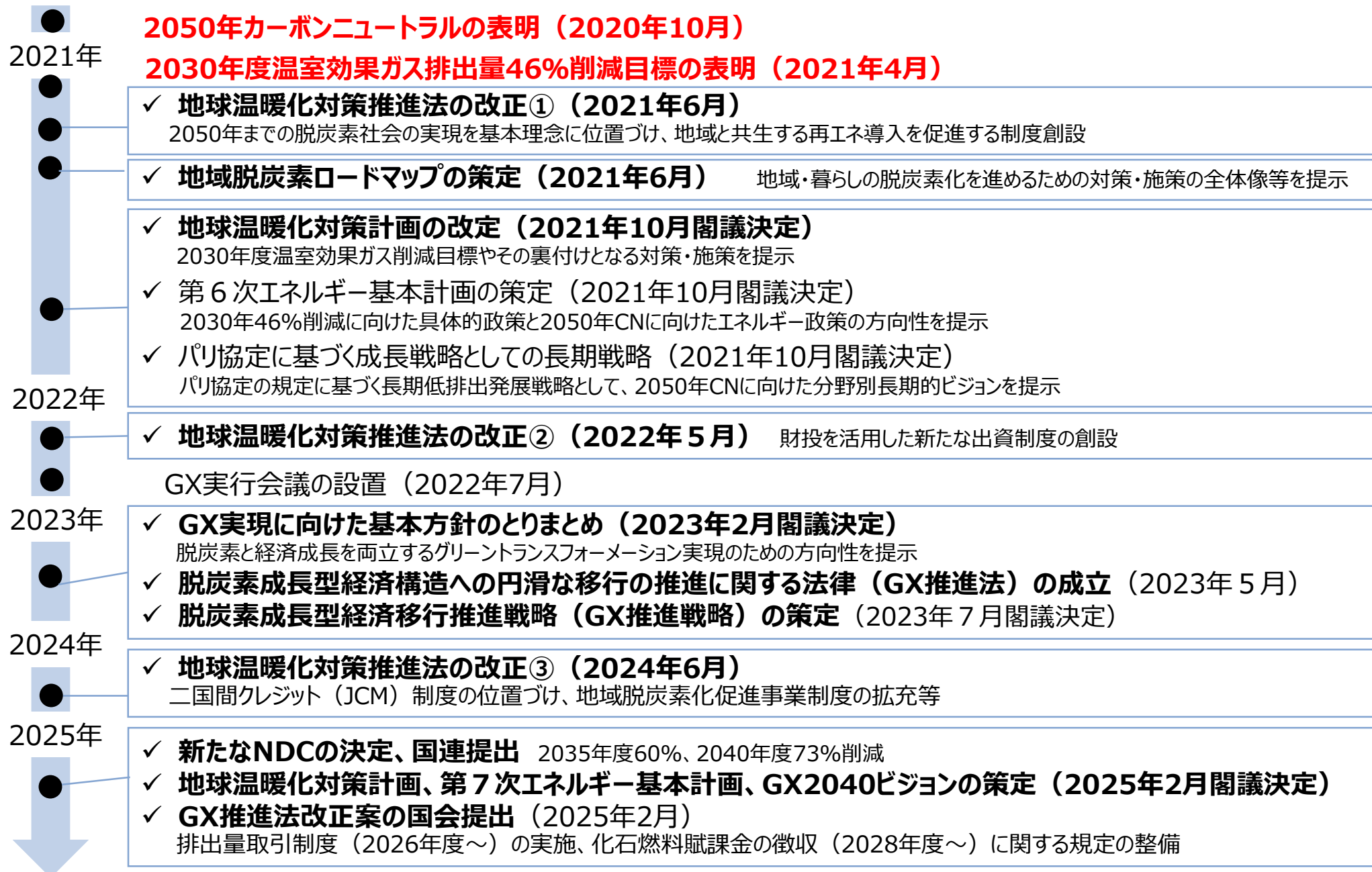
2018年10月 IPCC1.5℃特別報告書公表

- 1.5℃特別報告書：2018年10月に公表された同報告書では、現時点で約1度温暖化しており、現状のペースでいけば2030年～2052年の間に1.5度まで上昇する可能性が高いこと、**1.5度を大きく超えないためには、2050年前後のCO2排出量が正味ゼロとなる必要がある**との見解を示す。

2021年11月 COP26

- ・ グラスゴー気候合意（**1.5℃目標の達成に向けた野心の向上**、適応、資金、損失と損害、実施 等）

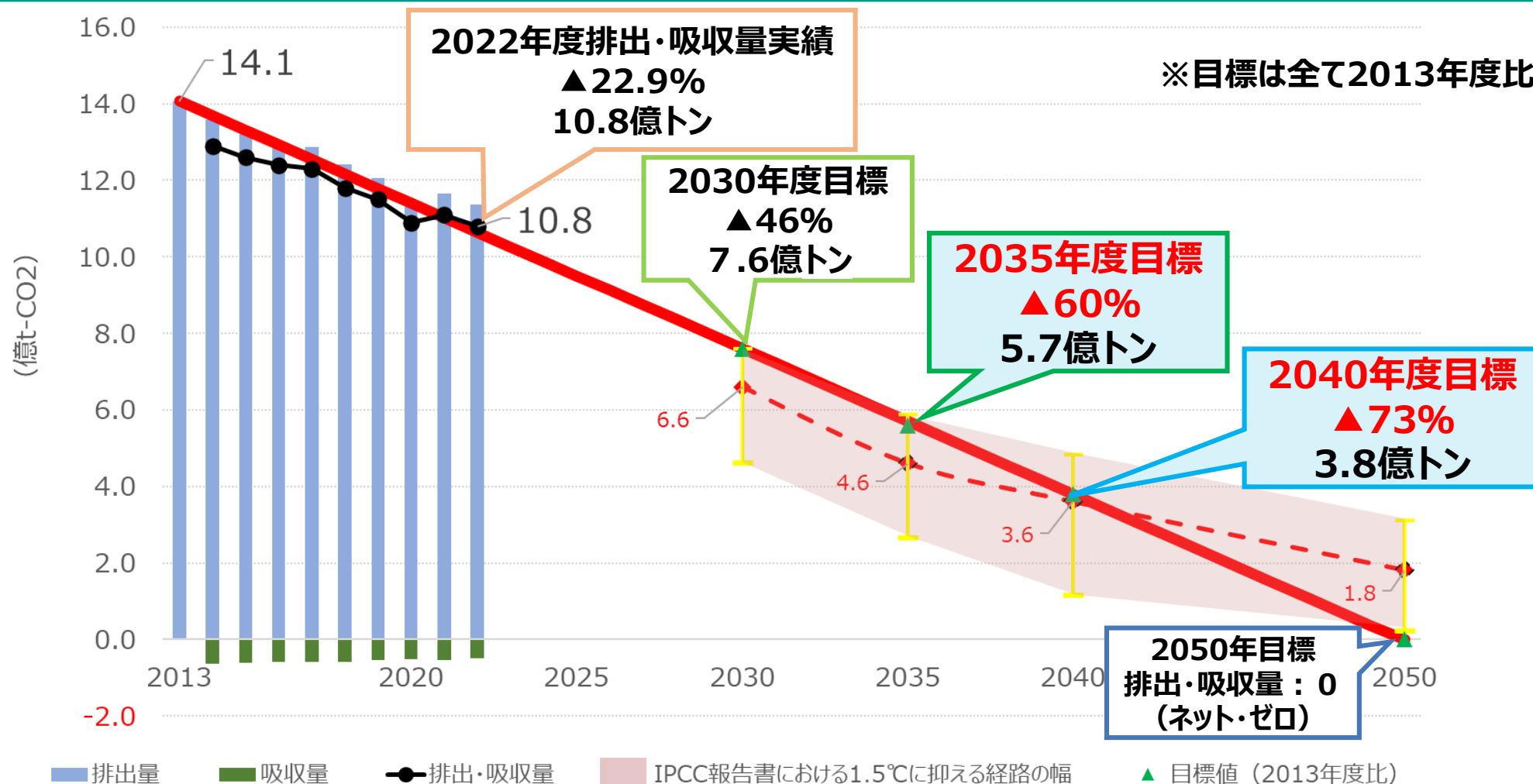
2050年カーボンニュートラル実現に向けたこれまでの国内の取組



我が国の排出・吸収量の状況及び新たな削減目標（NDC）



- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 新たな削減目標については、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



地球温暖化対策計画（2025年2月18日閣議決定）に位置付ける主な対策・施策



- 削減目標達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- **再エネ、原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率改善**
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO₂排出削減、**物流**分野の脱炭素化、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・暮らし》

- **地方創生に資する地域脱炭素**の加速（地域脱炭素ロードマップ）
→2030年度までに100以上の「**脱炭素先行地域**」を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など**脱炭素型の暮らしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や地方公共団体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- 「**成長志向型カーボンプライシング**」の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
→**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、「**廃棄物処理×CCU**」の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
→**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)



- **脱炭素につながる新しい豊かな暮らし**の実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル転換のムーブメントを起こすための国民運動。令和4年10月に発足し、令和5年7月に愛称を「**デコ活**」(※)と決定。8月には**ロゴマーク・メッセージ、デコ活アクション、デコ活宣言**などを発信。

(※) 二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を組み合わせた新しい言葉

- 2030年代にかけて、生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康になり、2030年度温室効果ガス削減目標も同時に達成する、新しい暮らしの絵姿を提案。(※1)
- デコ活応援団(官民連携協議会)を通じ、国民・消費者の新しい豊かな暮らし創りを強力に後押し。(※2)
- 令和6年2月、衣食住等あらゆる生活場面で豊かで脱炭素に貢献する暮らしに向けた**“くらしの10年ロードマップ”**を策定。

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」の絵姿(※1)



デコ活応援団(官民連携協議会)(※2)

国、自治体、企業、団体、消費者等による協議会

- ① デジタル活用や製品、サービスを組み合わせた新たな豊かな暮らしのパッケージ提案、機会・場の創出など消費者への効果的な訴求に向けた連携
- ② 各主体の取組で得られた知見・経験・教訓の共有ベストプラクティスの横展開
- ③ 政府施策への提案・要望(環境省普及啓発予算の具体的な使い道・アイデア等)

アクション

デコ活アクション まずはここから

- デ 電気も省エネ 断熱住宅
- コ こだわる楽しさ エコグッズ
- カ 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ つながるオフィス テレワーク

ロゴ・メッセージ



デコ活宣言

宣言①: 製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします!

宣言②: 生活・仕事の中で、デコ活を実践します!

2. 地域脱炭素の推進

地域脱炭素の推進

地域脱炭素とは

- 2050年度カーボンニュートラル・2030年度46%温室効果ガス削減目標の実現に当たっては、**地域特性に応じた再生可能エネルギーの最大限の導入**が不可欠
- そのためには**地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が重要
- 地域脱炭素の推進**は、足元のエネルギー価格の高騰や需給ひっ迫にも強い地域への転換にもつながると同時に、未利用資源を活用した産業振興や非常時エネルギー源確保による防災力強化、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、様々な**地域課題の解決**にも貢献し**地方創生に資する**

地域脱炭素ロードマップの主要施策

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定・同年10月22日閣議決定地球温暖化対策計画）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金**（令和4年度創設、令和7年度予算：750億円、令和6年度予算：425.2億円）により、

- ①**脱炭素先行地域**：脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を**2025年度までに少なくとも100か所選定**し、2030年度までに実施
- ②**重点対策加速化事業**：**全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB（ゼロエネルギービルディング）、ZEH（ゼロエネルギーハウス）、EV（電動車）等の重点対策加速化事業を実施**



脱炭素先行地域とは



- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

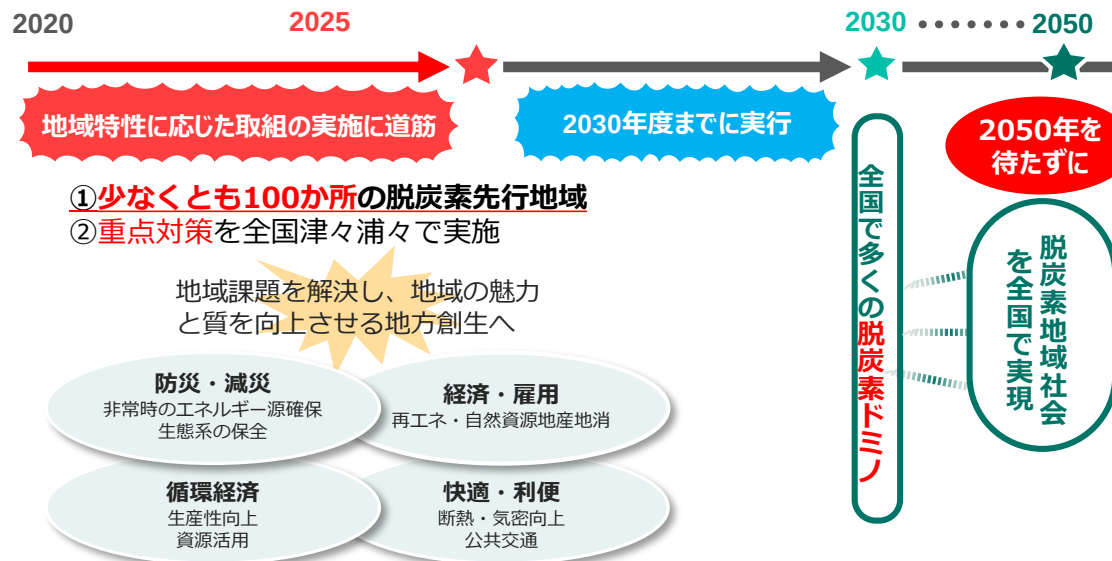
民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量



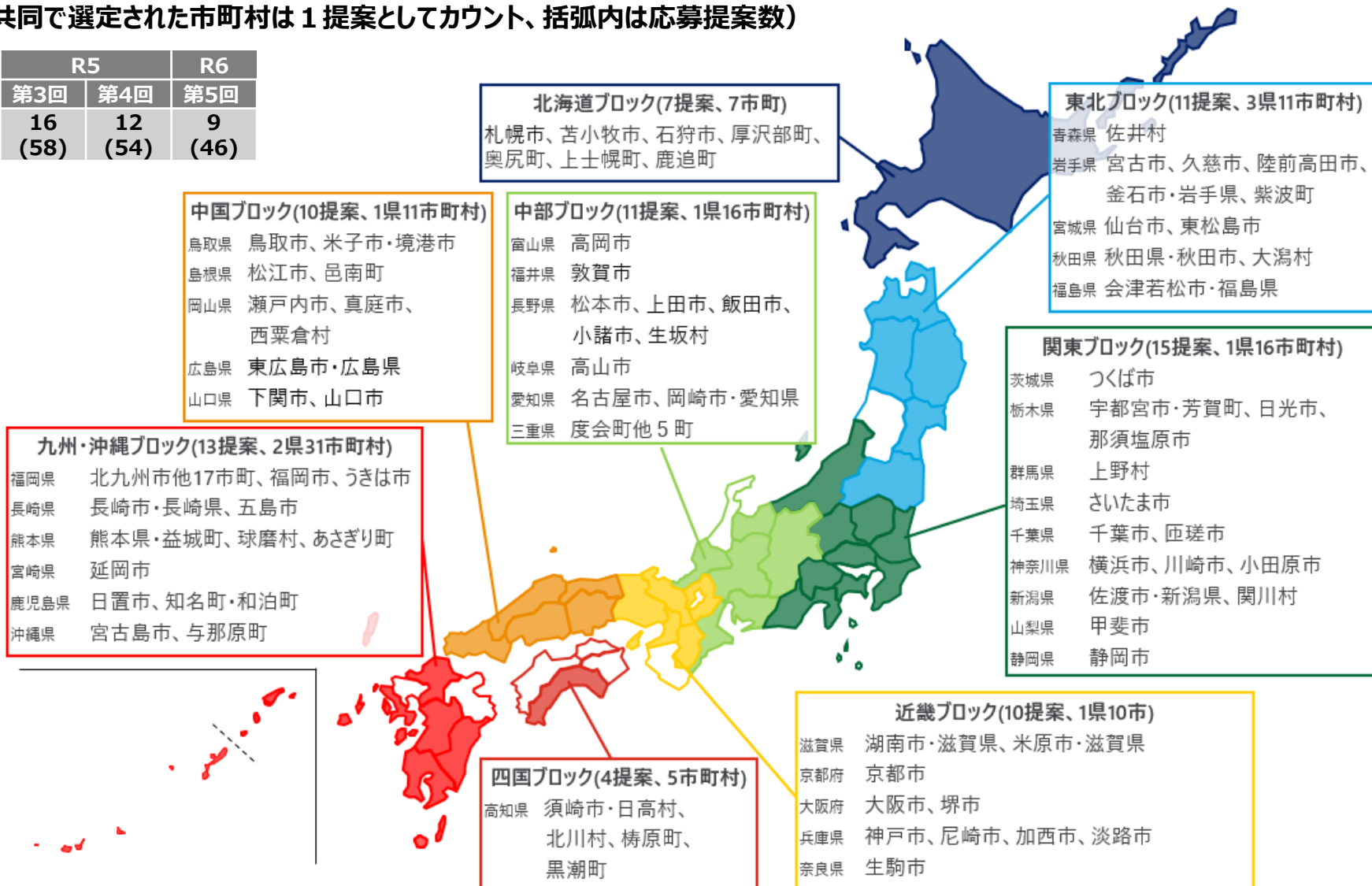
スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定	第7回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日	<2025年> 2月3日～ 2月6日	未定
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	春頃	未定
選定数	25（提案数79）	19（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	-（提案数15）	-

■全国38道府県107市町村の81提案（38道府県66市32町9村）を選定

年度別選定数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
25 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)



重点対策加速化事業の取組例

■重点対策加速化事業は、**全国津々浦々で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電**などの取組を、**地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する場合に支援**を行うもの

重点対策①

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

【神奈川県厚木市の事例】

- **短期間に整備することができるPPAを活用し**、公共施設への太陽光発電設備・蓄電に導入によるレジリエンス強化を早期に達成する。



屋根置き太陽光発電設備

重点対策②

地域共生・地域裨益型再エネの立地

【富山県の事例】

- **中小水力発電設備 4 件（60kW）の導入**を支援し、民間事業者による導入を促進。



中小水力発電設備

重点対策③

業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

【愛知県の事例】

- **民間事業者による新築・既築ZEB（20件）の実現**を支援。太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



ZEBのイメージ

重点対策④

住宅・建築物の省エネ性能等の向上

【山形県の事例】

- 県独自の**高性能住宅「やまがた健康住宅」600戸の導入**を支援。省エネ設備だけではなく、太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



やまがた健康住宅 資料）飯豊町

重点対策⑤

ゼロカーボン・ドライブ

【島根県美郷町の事例】

- **個人への車載型蓄電池75台導入**を支援（町の協調補助あり）。**災害協定を交わし、大規模災害の際に非常用電源として活用**。



電気自動車からの外部給電

重点対策加速化事業の計画策定状況

■現時点において148自治体を選定（35府県、88市、25町）

令和4年度開始

31自治体
(11県、15市、5町)

令和5年度開始

77自治体
(18県、47市、12町)

令和6年度開始

40自治体
(6府県、26市、8町)

中国ブロック(4県、10市町)

鳥取県 鳥取県、南部町
島根県 島根県、出雲市、美郷町
岡山県 岡山県、新見市、瀬戸内市
広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
山口県 山口県

九州ブロック(6県、15市町)

福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町
佐賀県 鹿島市
長崎県 長崎県、松浦市
熊本県 熊本県、熊本市、荒尾市
大分県 大分県、中津市
宮崎県 宮崎県、串間市、三股町
鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市

近畿ブロック(4府県13市町)

滋賀県 滋賀県
京都府 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市
兵庫県 芦屋市、宝塚市
奈良県 奈良県、奈良市
和歌山県 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

四国ブロック(4県6市町)

徳島県 徳島県、北島町
香川県 香川県
愛媛県 愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町
高知県 高知県、高知市、土佐町

北海道ブロック(9市町)

北海道 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二セコ町、滝上町、士幌町、鹿追町、白糠町

東北ブロック(4県、12市町)

岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
宮城県 宮城県、仙台市、東松島市
秋田県 鹿角市
山形県 山形県、山形市、長井市
福島県 福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

関東ブロック(6県24市町)

栃木県 栃木県、那須塩原市
群馬県 群馬県
埼玉県 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市
東京都 多摩市
神奈川県 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
新潟県 新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市
山梨県 山梨県
静岡県 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

中部ブロック(7県、24市町)

富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町
石川県 石川県、金沢市、加賀市、津幡町
福井県 福井県、越前市
長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曽町、小布施町
岐阜県 岐阜県、美濃加茂市、山県市
愛知県 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市
三重県 三重県、いなべ市、志摩市

さいたま市：さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル

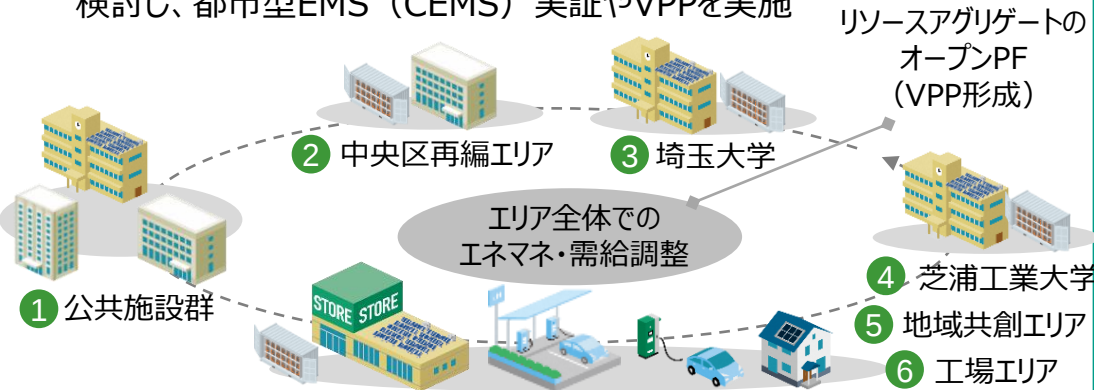
脱炭素先行地域の対象：公共施設群、埼玉大学キャンパス、芝浦工業大学大宮キャンパス、地域共創エリア(美園地区)、中央区再編エリア
 主なエネルギー需要家：公共施設群627施設、埼玉大学キャンパス70施設、芝浦工業大学大宮キャンパス20施設、イオンモール浦和美園、カインズ浦和美園店、スマート・コミュニティ街区159戸 等
 共同提案者：埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社

取組の全体像

全公共施設、2大学、浦和美園地区の商業施設・モデル街区など多様な大口電力需要家が、各施設等に**太陽光発電設備等を設置**するとともに、事業者と連携した**EMSによる需給管理のもと系統最大効率化を図りつつ、ごみ発電、フロート太陽光、卒FIT電源など多様な再エネ電源を活用し「公」「民」「学」の脱炭素化**を図る。また、公共施設等の脱炭素化と連携し、市域全体で展開する**再エネを活用したシェア型マルチモビリティサービス**の規模拡大を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- 公共施設群、埼玉大学キャンパス、芝浦工業大学大宮キャンパス、地域共創エリア、中央区再編エリアで、以下の取組を市が中心となり連携実施
 - 市内公共施設の屋根や駐車場等に**太陽光発電設備(約1,700kW)**や**蓄電池を設置**し、自家消費
 - 大学敷地内に**太陽光発電設備(最大 620 kW程度)**や**蓄電池を設置**し、自家消費
 - フロート太陽光発電によるオフサイトPPA(4,500kW)
 - ごみ発電を設置し、公共施設への自己託送等
 - 商業施設の駐車場や屋上に**太陽光発電設備(2,000kW)**を設置し、自家消費と地域供給を推進
 - 街区内の**全住宅に太陽光発電設備や蓄電池を設置**、自家消費
- 6つの脱炭素先行エリア全体でエネルギーマネジメントを実施**
 再エネ事業や配電ライセンス事業を見据えた事業・運営体制の設立を検討し、都市型EMS (CEMS) 実証やVPPを実施



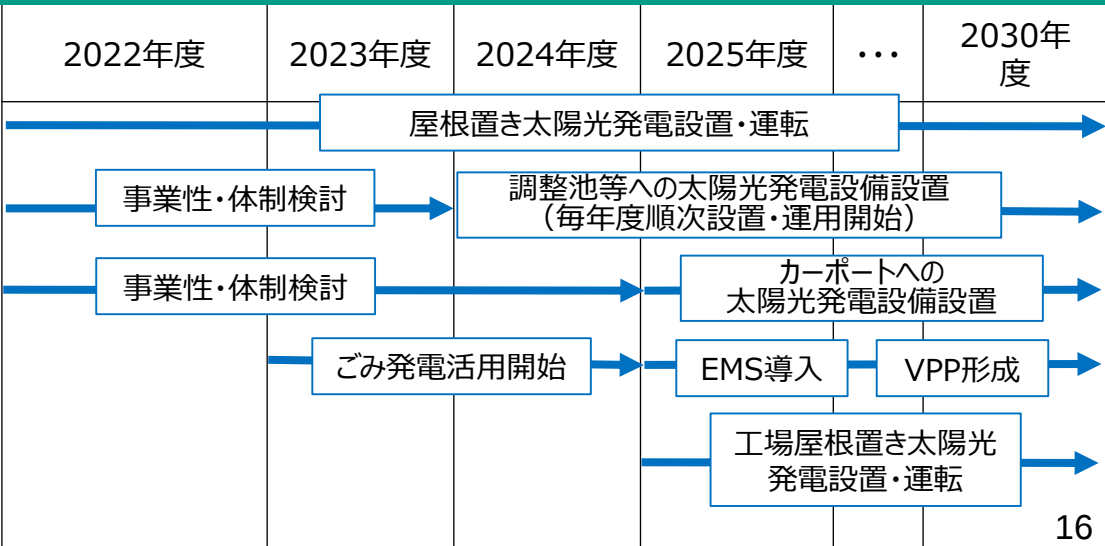
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 市域全体において、**地域再エネを活用したシェア型マルチモビリティサービスを導入拡大**
- 工場屋根に太陽光発電設備を設置して自家消費し、余剰電力を他エリアへ供給することで、各エリアの脱炭素化を促進

3. 取組により期待される主な効果

- 都市エネルギーモデル（エネルギーの地産地消等）の構築、ゼロカーボンドライブの推進、ナッジの活用等その他の取組の推進による**域内経済循環・レジリエンスの強化、暮らしの質の向上、市民の環境意識の向上 等**

4. 主な取組のスケジュール



3. 令和7年度関連事業

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減し、さらに50%の高みに挑戦する。また、「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現に向けて、環境・経済・社会課題の同時解決につなげる。

環境省の役割

地域の活性化・強靱化、国民のライフスタイルの転換などを通じた、カーボンニュートラルを実現する経済・社会への変革や、世界的な排出削減への貢献などを各省連携の下で推進する。

エネルギー対策特別会計 令和7年度 当初予算額 **1,967億円**（令和6年度予算額 1,897億円）
【令和6年度 補正予算額 **3,036億円**】（令和5年度補正予算額 2,552億円）

第一の柱 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。
- 国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

第二の柱 バリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・くらしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

第三の柱 地域・くらしの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- 再エネ由来水素やCO₂の利活用、革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

第四の柱 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

次世代型太陽電池に関する今後の取組

- 環境省は、ペロブスカイト太陽電池の需要創出に向け、経済産業省と連携して以下の取組を進めていく。

- ① 政府施設において屋根・壁面のポテンシャル調査を行い、結果を踏まえ導入目標を検討

※ 自治体施設等においても今後導入が進むよう、まずは先進事例の共有等を行う

- ② 自治体を含む需要家向け導入支援事業による社会実装モデルの創出

- ③ 適切な廃棄・リサイクルルールを検討

- また、環境省では、建材一体型太陽光発電設備の導入支援についても補助事業を実施（R6補正(70億円の内数)・R7予算案(34.5億円の内数)*）しており、引き続き、再生可能エネルギーの発電ポテンシャルの活用に向け、次世代型太陽電池の導入・価格低減を促進していく。

*ペロブスカイト型の本格導入までは、シリコン型の設備を中心に導入支援。

フィルム型



（出所）積水化学工業（株）

ガラス型



（出所）パナソニックHD(株)

タンデム型（ガラス）



（出所）（株）カネカ

環境省 関東地方環境事務所の役割について



■ 環境省の地方機関（全国8ブロックに設置）の一つ

（最寄り駅のJR京浜東北線「さいたま新都心」駅から徒歩5分。）

■ 管轄区域は1都9県（北は佐渡島から、南は小笠原諸島まで）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県）

■ 環境分野の各業務を幅広く担当

自然環境の保全（国立公園、野生生物・外来種対策等）

地域の脱炭素化、廃棄物・リサイクル

福島第一原発事故による環境汚染への対応（除染・廃棄物等）

各種環境保全施策

■ 地域との連携を一層深化させ、地域課題解決に貢献

例) ・ 災害廃棄物対応

平時及び非常時の関東ブロック協議会を通じた広域的な相互連携支援

災害廃棄物処理計画の策定等支援

・ 地域の脱炭素化の加速

地方公共団体の取組の伴走支援（脱炭素先行地域・重点対策加速化事業など）

国の他の地方機関、企業、金融機関等との水平連携の下、機動的に支援

・ 自然環境の保全

国立公園の管理、関東山地広域シカ対策、希少野生生物の保護

